

令和4年度
みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

（みやこ町水道事業特別会計
みやこ町下水道事業特別会計）

令和5年7月
みやこ町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	みやこ町水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	経営成績	5
(4)	財政状況	6
(5)	まとめ	8
2	みやこ町下水道事業特別会計	
(1)	事業の概要	11
(2)	予算執行状況	12
(3)	経営成績	13
(4)	財政状況	15
(5)	まとめ	17
3	公営企業会計「健全性・効率性に係る経営指標」	19
4	公営企業会計・財務諸表	22

審査資料

令和4年度 みやこ町水道事業特別会計決算書
令和4年度 みやこ町下水道事業特別会計決算書

(注)

- ① 説明文中の金額は原則として円単位で表し、円未満については四捨五入した。
このため計数が一致しないことがある。
- ② 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ③ 各表中比較増減のマイナスのものは、△印で表示した。
- ④ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑤ 「－」は、該当数値のないもの又は比率が0のものである。

令和４年度 みやこ町地方公営企業会計決算審査意見書

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された、令和４年度地方公営企業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

第１ 審査の対象

- (１) 令和４年度 みやこ町水道事業特別会計決算
- (２) 令和４年度 みやこ町下水道事業特別会計決算

第２ 審査の期日

令和５年５月２９日（月）

第３ 審査の方法

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表その他決算付属書類について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績および財務状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、合計残高試算表その他関係証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検討するため、決算の内容、事業の進捗状況等について、関係職員から説明を聴取するとともに、事業の経営分析を行った。

第４ 審査の結果

審査に付された決算諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、「みやこ町水道事業特別会計」及び「みやこ町下水道事業特別会計」当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果は、次のとおりであり、審査資料として各事業特別会計決算書を添付している。

1 みやこ町水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和4年度の「水道事業」は、新規排水管敷設整備事業（犀川地区）及び老朽管改良事業（豊津地区）が主たるものであり、この工事は総延長、約 **377m** にわたって実施されて、当該年度末配水管総延長は **238,837m** となる。

本来のサービス業務である「安心安全な水の供給」に係る業務については、給水件数が対昨年度比で、**49 件** 増加し、総数 **3,295 件** に供給され普及率は **57.1%**（令和3年度地方公営企業年鑑 **97.5%**）である。今後の「健全かつ効率的な事業運営」に関しては、普及率の向上と有収率の効率化を目標としてさらに一層の努力を願いたいと切に思うところである。普及率の向上は営業収益を生み出す根幹であると考えからである。

本年度の有収率 **90.3%** は昨年度対比で、**1.4 ポイント** 増加となった。令和3年度地方公営企業年鑑の数値 **92.3%** と比較しても低い有収率である。また、配水量と有収水量との差異は昨年度（**85,932 m³**）と比較すると、**74,849 m³** と減少したが、依然配水量の約 **10%** に相当する漏水等による不明水の存在が課題である。

地方公営企業法第3条には「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、（以下省略）」と規定されており、経済性の追求は公営企業経営の2つの基本原則のうちの大切な理念の1つである。普及率の向上と有収率の効率化は収益向上に直結する課題であるとの認識のもとで経営努力を願いたい。

事 項		単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
年度末給水人口		人	7,311	7,134	177	102.48%
計画区域人口		人	12,810	12,810	0	100.00%
普及率		%	57.1	55.7	1.4	102.51%
年度末給水件数		件	3,295	3,246	49	101.51%
配水量	年 間	m³	768,682	769,423	△ 741	99.90%
	1 ヲ月 平均	m³	64,056	64,118	△ 62	99.90%
	1 日 平 均	m³	2,105	2,108	△ 3	99.86%
有収水量	年 間	m³	693,833	683,491	10,342	101.51%
	1 ヲ月 平均	m³	57,819	56,957	862	101.51%
	1 日 平 均	m³	1,900	1,872	28	101.50%
1 日最大配水量		m³	3,289	2,613	676	125.87%
有収率		%	90.3	88.9	1.40	101.57%
給水原価		688.2 円	供給単価		219.4 円	

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 水道事業収益	533,368,000	510,940,778	95.80%	100.00%	△ 22,427,222
1項 営業収益	184,023,000	174,865,040	95.02%	34.22%	△ 9,157,960
2項 営業外収益	349,343,000	336,075,738	96.20%	65.78%	△ 13,267,262
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0	△ 2,000
合計	533,368,000	510,940,778	95.80%	100.00%	△ 22,427,222

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	不用額 (A) - (B)
1款 水道事業費用	533,368,000	499,406,357	93.63%	100.00%	33,961,643
1項 営業費用	476,412,000	457,224,719	95.97%	91.55%	19,187,281
2項 営業外費用	54,456,000	42,165,138	77.43%	8.44%	12,290,862
3項 特別損失	500,000	16,500	3.30%	0.01%	483,500
4項 予備費	2,000,000	0	0	0.00%	2,000,000
合計	533,368,000	499,406,357	93.63%	100.00%	33,961,643

令和4年度の第3条予算の「収益的収入及び支出」収入合計は510,941千円(税込)、予算額に対して、22,427千円の減収。昨年度と比較して、82,610千円の増収となり、営業収益も昨年度より、3,037千円の増収となった。年度末の給水件数は、49件増加し、年間有収水量は昨年度より、10,342 m³の増量となっている。今後も営業収益の増額及び安定した事業運営に取り組むことを希望する。

支出合計は499,406千円(税込)(対前年3,290千円減)であり、営業費用は昨年度より減額、営業外費用は昨年度より増額し、不用額33,962千円(対前年8,110千円増)である。

営業費用の減額2,877千円の要因は、配水管等の修繕費の減少であった。営業外費用の増額2,869千円の要因は、消費税の清算に伴う雑支出の増額によるものである。

② 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 資本的収入	180,789,000	180,512,000	99.85%	100.00%	△ 277,000
1項 企業債	29,500,000	29,500,000	100.00%	16.34%	0
2項 分担金	8,096,000	7,821,000	96.60%	4.33%	△ 275,000
4項 他会計負担金	92,991,000	92,991,000	100.00%	51.52%	0
5項 出資金	24,500,000	24,500,000	100.00%	13.57%	0
6項 その他の資本的収入	25,701,000	25,700,000	100.00%	14.24%	△ 1,000
7項 工事負担金	1,000	0	0.00%	0.00%	△ 1,000
合計	180,789,000	180,512,000	99.85%	100.00%	△ 277,000

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	不用額 (A)-(B)
1款 資本的支出	273,780,000	264,016,725	96.43%	100.00%	9,763,275
1項 建設改良費	87,932,000	81,551,318	92.74%	30.89%	6,380,682
2項 資産購入費	4,193,000	2,814,130	67.11%	1.07%	1,378,870
3項 企業債償還金	179,650,000	179,649,950	100.00%	68.04%	50
4項 投資	5,000	1,327	26.54%	0.00%	3,673
5項 予備費	2,000,000	0	0	0.00%	2,000,000
合計	273,780,000	264,016,725	96.43%	100.00%	9,763,275

令和4年度の第4条予算の「資本的収入及び支出」における収入は、**180,512 千円（税込）**となり昨年度より、**12,807 千円**の減収となった。主な要因は建設改良費事業の減額に伴う出資金 **5,500 千円**及び交付金 **12,300 千円**の減額によるものである。

支出では、支出総額に対し、建設改良費 **30.9%**、企業債償還金が **68.0%**を占め、企業債償還金が固定費的な要素で大きなウエイトを占めている。建設改良費は昨年度より **10,680 千円**の減額となった。今後の資本的支出では、配水管敷設工事が一応の完了段階に達したことを考慮すると、老朽排水管の更新改修工事費の増加が予測される。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する金額は、**83,505 千円**となり、昨年度より **1,407 千円**増額した。この資本的収入不足額は、公営企業会計の構造上の仕組みから発生するものであり、「補填財源制」が採られている。この会計のしくみに従って損益勘定留保資金によって補てんされることで収支のバランスが保たれたこ

ととなる。損益勘定留保資金とは、減価償却費等の非現金支出費用が充当される仕組みのことである。

(3) 経営成績

水道事業収益と水道事業費用は、次のとおりである。

水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
給水収益	152,277	30.76%
その他営業収益	6,770	1.37%
一般会計負担金	207,771	41.96%
長期前受金戻入	125,633	25.37%
その他	2,672	0.54%
合 計	495,123	100.00%

「令和4年度 みやこ町水道事業収益
費用明細書」

水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
原水及び浄水費	153,257	30.95%
配水及び給水費	8,635	1.74%
総係費	67,616	13.66%
減価償却費	208,107	42.03%
企業債利子	34,581	6.98%
その他	5,334	1.08%
計	477,530	96.45%
当該年度純利益	17,593	3.55%
合 計	495,123	100.00%

収益費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
経常収益 A	495,123	412,806	82,317
経常費用 B	477,515	480,284	△ 2,769
経常収支 C=A-B	17,608	△ 67,478	85,086
特別収支 D	△ 15	△ 3,272	3,257
純 損 益 C+D	17,593	△ 70,750	88,343

経常収益の内容は、営業収益が 159,047 千円となり、昨年度比 2,744 千円の増収となっている。この要因は給水収益が約 1,676 千円増収したことにある。営業外収益は 336,076 千円である。このうち、207,771 千円が一般会計負担金となっており、負担額は、79,573 千円増加している。総収益の約 42%が一般会計負担金で賄われている。

経常費用の内容は、営業費用が 437,614 千円、昨年度より 3,575 千円減少している。これは、減価償却費が減少したことが大きな要因である。営業外費用は 39,902 千円で、昨年度より 805 千円の増加であった。これは、消費税の清算に伴う雑支出の増加が要因である。

この収益構造の中で、最も注目し、関心を持つべきところは、「営業収益 159,047 千円対営業費用 437,614 千円」の対比が表している内容である。端的に表現するならば、100 円の収益を上げるために 275 円の経費をかけていることを表している。営

業費用から減価償却費を除いた金額を純営業費用と仮定してもその金額は 229,507 千円で、費用過多となり営業収益を 70,460 千円程度超過している。この数字を費用とみても費用係数は 1.44 となり、営業費用過多である。

地方公営企業の使命は、公営企業法第 3 条に示されているように、「企業としての経済性と公共の福祉の増進を両立させた運営」をすることにあるとされている。

経営分析表に示されている三つの収益率指標の数値のうち経常収支比率は、前年度の 86.0 から 103.7 に大幅に向上しているが、これは一般会計からの繰入金が増えたことによるものである。その比率は収益内容を評価するに値するレベルに達していない。営業外収益の 61.8%に相当する 207,771 千円が、運営経費として一般会計から投入されたうえで、17,593 千円の経常利益の計上であることを認識すべきである。今後の課題として、営業収益の増大に最大限の努力を行うことを願いたい。目標としては、減価償却費を除く営業費用に相当する金額の営業収益の確保を目指して欲しいと願っている。業務報告で示されている給水件数 3,295 件、普及率 57.1%の実態は、給水世帯を新規開拓する余地があることを示していると考ええる。最大限の努力を願いたい。

(4) 財政状況

令和 4 年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和 4 年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入

項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	29,500	11.17%
分担金	7,821	2.96%
一般会計負担金	92,991	35.22%
出資金	24,500	9.28%
その他	25,700	9.73%
自己資金	83,505	31.63%
合 計	264,017	100.00%

資本的支出（水道事業費用）

項 目	決算額 (千円)	構 成
建設改良費	81,552	30.89%
資産購入費	2,814	1.07%
企業債償還金	179,650	68.04%
投資	1	0.00%
合 計	264,017	100.00%

自己資金(内部留保資金)とは、現金の移動を伴わない支出(減価償却費)相当額や当年度以前の利益等

令和 4 年度の資本的支出の内容は、導水管敷設等の設備に充当する資金はそのウエイトが低下してきており、今まで借り入れた企業債の元金償還の経費として使用されることが大きな部分を占めるようになってきた。この償還金の資金は上の表での資本的収入の項目で示されている「一般会計負担金等」から充当されている。

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和３年度と比較する。

資産の部		(単位：千円)	
科 目	令和4年度 (A)	令和３年度 (B)	増 減 (A)－(B)
1 固定資産	4,987,575	5,118,984	△ 131,409
2 流動資産	612,377	607,745	4,632
資産合計	5,599,952	5,726,729	△ 126,777

負債・資本の部		(単位：千円)	
科 目	令和4年度 (A)	令和３年度 (B)	増 減 (A)－(B)
負債	4,706,712	4,882,693	△ 175,981
3 固定負債	2,256,526	2,398,342	△ 141,816
4 流動負債	253,135	267,340	△ 14,205
5 繰延収益	2,197,051	2,217,011	△ 19,960
資本	893,240	844,036	49,204
6 資本費	786,284	761,783	24,501
7 剰余金	106,956	82,253	24,703
負債資本合計	5,599,952	5,726,729	△ 126,777

上記の表をもとに、財政状況を昨年度対比でその増減について見ることとする。

その内容は固定資産が 131,409 千円減少している。これは主に減価償却による減少である。流動資産は約 4,632 千円増加しており、現金預金が増加したことによる。固定負債は 141,816 千円の減少している。この要因は企業債の償還が計画どおりに実行され残高が減少したためである。流動負債の 14,205 千円減少は、未払金の減少によるものである。健全財政の要素の一つとなる固定負債と流動負債が共に減少しており、今年度は若干の改善がみられる。

資本金は一般会計からの出資金により 24,501 千円の増資となり、自己資本構成比率をわずかではあるが 1.8 ポイント向上させた。負債・資本の合計額では前年度比で約 127,000 千円の減少となり、自己資本金の増加と併せて財政状況の内容としては良い方向に進んでいる。

財政状況の良否を表す代表的な指標は次の３つである。

流動比率	241.9%
自己資本構成比率	55.2%
固定資産対長期資本比率	90.3%

流動比率：流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能

力を表す。100%以上であることが必要（通常は200%以上が望ましいとされる。）

自己資本構成比率：総資本（負債＋資本）に占める資本金等（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合である。事業経営の安定化の度合を示す。高いことが望ましい。

固定資産対長期資本比率：固定資産のうち、自己資本金（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）と長期借入金（固定負債）によって調達されている部分がどれだけあるのかを示し、財務的安全性を表す比率である。この指数は常に100%以下であること。かつ、低いことが望ましい。

流動比率は、**241.9%**と全国平均(267.4%)並みとなり、対昨年度比**14.6ポイント**増加し、短期債務に対する支払い能力は高くなった。また、自己資本構成比率（繰延収益を資本金参入した数値で計算）は、**55.2%**となり**1.8ポイント**上昇した。長期的な経営の安定性を図るためには資本金のさらなる積み増しが望まれる（この自己資本構成比率の全国平均は**73.9%**である）。さらに、事業の固定的、長期的安全性を示すとされる固定資産対長期資本比率は**90.3%**となっており全国平均数値(**92.6%**)と比較し改善された。この比率は常に**100%**以下で、かつ、低いことが望ましいとされている。このことから、令和4年度期末時点での事業経営の安全性は、比較的良好な位置に在ると考えられる。例年定期的に資本的収入の部門に多額の一般会計負担金を繰入れた事が、財務を良好な方向に導いていると思われる。併せて、設備投資を企業債中心の長期負債を財源としたことの効果であると考ええる。

（５） まとめ

監査委員は公営企業会計の決算審査にあたっては、「決算計数の適正性を審査すること。」及び「決算計数を分析して事業年度の経営状況の良否について審査を行い、意見を述べること。」と二つの役割を持つとされている。この二つの視点に係る内容については前項までのところで、概ね説明されている。以下の項では、企業管理者が検討しなければならない経営上の課題について、2つの事項を提言したい。

① 水道普及率の向上を図り、収益基盤を拡大させること。

令和4年度の実績では、**152,277千円**の給水収益を獲得するのに「原水及び浄水費」という原材料代となる経費に、**153,257千円**を費やしている。売上代金より原材料代金の方が高額となっている。この状況は経営努力によって早く改善されなければならない。水道事業計画区域の導水管敷設はほぼ完了されている。今後の事業の最重要課題が普及率即ち上水道利用人口（世帯）を拡大にすることに在る。令和4年度末での普及率は**57.1%**、その普及率の伸び率は、令和2年度は**0.1%**、

令和3年度は**0.9%**、令和4年度が**1.4%**と遅々たる状況である。普及率の拡大余地は十分に残されている。水道利用者を増やすことが収益構造改善に必要な絶対的な要件である。水道利用人口拡大のための促進策を第一として、公営企業としての使命を思い起こし収益体質強化、経営改善のためのソフト事業に全精力を注ぐ時であるとする。普及率向上、給水収益の増大、営業収支比率**100%**以上を早く達成させなければならない。収益構造、財務体質の改善向上が一般会計負担金の減少をもたらすことになると思う。

② 一般会計負担金の意義について、内容を分析のうえで、あり様を根本的に検討することを望む。

一般会計から水道事業会計に繰入を行う「一般会計負担金」の役割と効果について考えなければならない。

地方財政法第6条では、地方公営企業の「財政上の原則」と「経費の負担区分の原則」が規定されている。ここで規定されている内容は、独立採算の原則と一般会計と公営企業会計との間の財政規律の保持が求められている。この法規定の趣旨を基準として、一般会計繰出金の是非を判断しなければならない。前記の(4)項の財政状況の項で述べたように、資本的収入の部門に投入した一般会計負担金**92,991 千円**は投資的経費として事業に活用されている。固定資産の増強、企業債元金償還の原資として長期負債の減少に役割を果たし、財政状況の改善に寄与している。

しかし、第3条予算枠組みの中で営業外収益として計上された**207,771 千円**の「一般会計負担金」は事業経営上、どのような役割を持っているのか分析する必要がある。この金額は営業外収益の**61.8%**、経常収益の**42%**を占めている。この金額の内の**43.7%**に相当する**90,789 千円**は「経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」として認められた基準内一般会計負担金であるが、**56.3%**に相当する**116,982 千円**は協議による基準外一般会計負担金である。その金額の**74.3%**は主として営業収益の損失を補填することに在る。経営上実質的には欠損となっている営業損失をカバーして経常収支を収益に転化させる方向に導いている。この基準外繰入金の前平成30年以後の5年間の累計額は**458,006 千円**となっている。先に「財政上の原則」と記したが地方公営企業法第17条の2第2項では「地方公営企業の特別会計においては、その経費は、(一部分省略)当該地方公営企業

の経営に伴う収入をもって充てなければならない。」と経費の負担の原則が規定されている。「自治体が求められている財政状況」の要件のひとつとして、「受益と負担の関係が公平かつ衡平であること。」が挙げられている。この公平（衡平）性の観点から一般会計負担金の現在のあり様を分析し、検討する必要性があるものと考ええる。

2 みやこ町下水道事業特別会計

(1) 事業の概要

令和4年度においては、実施した建設改良工事は、公共枿設置工事が、公共下水道4件、農業集落排水事業4件の計8件、農業集落排水事業の本町地区不明処理水対策工事及び本町処理場水質自動測定装置更新工事であった。業務の主体は管路、ポンプ場、処理場等の既存施設の保守、維持管理が中心である。管路については、敷設後30年が経過し、経年劣化による支障が発生している。また、公共下水道事業の「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業の「最適整備構想」に基づき適正な維持管理及び更新計画を実施している。

業務量等の指数は、処理区域内の人口動態は、8人増加し、昨年度比が100.18%で、水洗化人口においては6人、昨年比100.16%の増であった。区域内の水洗化率は、微減の対昨年度比99.98%であった。有収水量においても、公共下水、農業集落排水両事業共に微減となり、昨年度比97.8%であった。

業務量及び収益状況表

事 項	単位	令和4年度			令和3年度			増 減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(B)		
行政区域内人口	人			18,261			18,625	△ 364	98.05%
計画処理人口	人			4,250			4,250	0	100.00%
処理区域内人口	人	1,461	3,027	4,488	1,456	3,024	4,480	8	100.18%
水洗化人口	人	1,271	2,436	3,707	1,243	2,458	3,701	6	100.16%
下水道普及率	%	87.00	80.48	82.60	85.37	81.28	82.61	△ 0.01	99.98%
水洗化率	%	87.00	80.48	82.60	85.37	81.28	82.61	△ 0.01	99.98%
行政区域面積	ha			15,134			15,134	0	100.00%
処理区域面積	ha	34.0	289.0	323.0	34.0	289.0	323.0	0	100.00%
有収水量	m ³	140,956	322,409	463,365	143,617	330,194	473,811	△ 10,446	97.80%

(単位：千円)

区 分	令和4年度			令和3年度			増 減 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	公共下水	集落排水	合計(A)	公共下水	集落排水	合計(B)		
1. 営業収益	23,898	60,834	84,732	23,309	61,030	84,339	393	100.47%
2. 営業費用	78,044	139,939	217,983	87,560	141,308	228,868	△ 10,885	95.24%
営業損益	△ 54,146	△ 79,105	△ 133,251	△ 64,251	△ 80,278	△ 144,529	11,278	92.20%
3. 営業外収益	65,850	92,928	158,778	63,983	64,773	128,756	30,022	123.32%
4. 営業外費用	6,609	3,482	10,091	7,375	1,079	8,454	1,637	119.36%
営業外損益	59,241	89,446	148,687	56,608	63,694	120,302	28,385	123.59%
経常利益	5,095	10,341	15,436	△ 7,643	△ 16,584	△ 24,227	39,663	△ 63.71%
5. 特別利益	3	0	3	0	0	0	3	—
6. 特別損出	7	0	7	0	30	30	△ 23	23.33%
当該年度純利益	5,091	10,341	15,432	△ 7,643	△ 16,614	△ 24,257	39,689	△ 63.62%
繰越利益剰余金残高	39,178	29,291	68,469	46,821	45,905	92,726	△ 24,257	—
未処分利益剰余金	44,269	39,632	83,901	39,178	29,291	68,469	15,432	122.54%

セグメントごとの営業収支等

(単位：円)

区 分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	23,898,402	60,833,530	84,731,932
営業費用	78,043,838	139,938,675	217,982,513
営業損益	△ 54,145,436	△ 79,105,145	△ 133,250,581
経常損益	5,094,985	10,341,549	15,436,534
セグメント資産	785,295,295	1,140,879,168	1,926,174,463
セグメント負債	688,649,839	763,742,547	1,452,392,386
その他の項目			
他会計繰入金	29,096,000	45,685,000	74,781,000
減価償却費	44,439,823	59,368,852	103,808,675
特別利益	0	0	0
特別損失	7,920	0	7,920
固定資産の増加	△ 43,047,692	△ 47,406,504	△ 90,454,196

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
1款 公共下水道事業収益	103,551,000	92,131,409	88.97%	36.56%	△ 11,419,591
1項 営業収益	27,506,000	26,278,910	95.54%	10.43%	△ 1,227,090
2項 営業外収益	76,043,000	65,849,639	86.60%	26.13%	△ 10,193,361
3項 特別収益	2,000	2,860	143.00%	0.00%	860
2款 農業集落排水事業収益	170,453,000	159,844,714	93.78%	63.44%	△ 10,608,286
1項 営業収益	68,276,000	66,916,500	98.01%	26.56%	△ 1,359,500
2項 営業外収益	102,175,000	92,928,214	90.95%	36.88%	△ 9,246,786
3項 特別収益	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	274,004,000	251,976,123	91.96%	100.00%	△ 22,027,877

支 出

(単位：円)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	構成	繰越額 (千円)	不用額 (A)-(B)
1款 公共下水道事業費用	103,551,000	89,273,166	86.21%	37.42%		14,277,834
1項 営業費用	87,740,000	80,001,728	91.18%	33.53%		7,738,272
2項 営業外費用	13,710,000	9,263,518	67.57%	3.88%		4,446,482
3項 特別損失	101,000	7,920	7.84%	0.00%		93,080
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
2款 農業集落排水事業費用	170,453,000	149,316,799	87.60%	62.58%		21,136,201
1項 営業費用	159,440,000	146,699,252	92.01%	61.49%		12,740,748
2項 営業外費用	8,912,000	2,617,547	29.37%	1.10%		6,294,453
3項 特別損失	101,000	0	0.00%	0.00%		101,000
4項 予備費	2,000,000	0	0.00%	0.00%		2,000,000
合計	274,004,000	238,589,965	87.08%	100.00%	0	35,414,035

繰越額：地方公営企業法第26条の規定による繰越額

公共下水道及び農業集落排水の両事業の合計営業収益は、93,195 千円（税込）となり予算額に対して、2,587 千円の不足となった。予算達成率は 97.3%であった。営業外収益は両事業合わせて、158,778 千円となり、このうちの 47.1%に相当する 74,781 千円が一般会計負担金である。

支出については、営業費用が両事業合計で 226,701 千円（税込）となっている。予算対比では、執行率 91.7%で、20,479 千円の不用額が生じた。費用の内容は、管渠費、ポンプ場費及び処理場費の維持・管理に係る経費である。不用額の要因は修繕費等である。営業外費用は、11,881 千円の支出で、内容は企業債利息と消費税額である。

② 資本的収入及び支出

収 入

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B) / (A)	構成	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
1款 公共下水道事業資本的収入	25,968,000	25,747,000	99.15%	48.75%	△ 221,000
3項 他会計補助金	9,027,000	9,027,000	100.00%	17.09%	0
6項 負担金等	16,940,000	16,720,000	98.70%	31.66%	△ 220,000
9項 その他資本的収入	1,000	0	0.00%	0.00%	△ 1,000
2款 農業集落排水事業資本的収入	26,840,000	27,068,000	100.85%	51.25%	228,000
1項 企業債	15,200,000	14,000,000	92.11%	26.51%	
3項 他会計補助金	9,988,000	9,988,000	100.00%	18.91%	0
6項 負担金等	1,650,000	3,080,000	186.67%	5.83%	1,430,000
9項 その他資本的収入	2,000	0	0.00%	0.00%	△ 2,000
合計	52,808,000	52,815,000	100.01%	100.00%	7,000

支 出

（単位：円）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B) / (A)	構成	不用額 (A) - (B)
1款 公共下水道事業資本的支出	20,707,000	19,407,448	93.72%	37.45%	1,299,552
1項 建設改良費	1,500,000	1,201,344	80.09%	2.32%	298,656
3項 企業債償還金	18,207,000	18,206,104	100.00%	35.13%	896
7項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
2款 農業集落排水事業費用	35,046,000	32,419,077	92.50%	62.55%	2,626,923
1項 建設改良費	16,740,000	15,118,032	90.31%	29.17%	1,621,968
3項 企業債償還金	17,301,000	17,300,631	100.00%	33.38%	369
6項 投資	5,000	414	8.28%	0.00%	4,586
4項 予備費	1,000,000	0	0.00%	0.00%	1,000,000
合計	55,753,000	51,826,525	92.96%	100.00%	3,926,475

この項目に計上される予算は、固定資産、固定負債及び資本の増減に影響する収入と支出を表す予算であり、現金の動きを伴うもののみが計上される。収入の中心となるものは他会計補助金と受益者負担金である。一般会計よりの補助金、19,015 千円（対前年 1,340 千円増）が繰入れられ収入総額は 52,815 千円（税込）となった。

支出は建設改良費と企業債償還金が主な支出となるもので、建設改良費に 16,319 千円（税込）が支出されているが、大部分が企業債償還金 35,507 千円（対前年 439 千円増）で占められている。支出総額は 51,827 千円（税込）となっている。

（３） 経営成績

下水道事業収益と下水道事業費用は、次のとおりである。

下水道事業収益

項 目	決算額 (千円)	構 成
下水道使用料	84,639	34.76%
一般会計負担金	74,781	30.71%
補助金	0	0.00%
長期前受金戻入	81,965	33.66%
その他	2,128	0.87%
合 計	243,513	100.00%

「令和4年度 みやこ町公共下水道事業収益費用明細書」と「農業集落排水事業収益費用明細書」との合算

下水道事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
管渠費、ポンプ場費	6,646	2.73%
処理場費	79,040	32.46%
総係費	28,488	11.70%
減価償却費	103,809	42.63%
企業債利息	7,621	3.13%
その他	2,477	1.02%
計	228,081	93.66%
当該年度純利益	15,432	6.34%
合 計	243,513	100.00%

収益と費用を損益計算的に分析し、昨年度数値と比較すると次の表となる。

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常収益 A	243,510	213,095	30,415
経常費用 B	228,073	237,321	△ 9,248
経常収支 C=A-B	15,437	△ 24,226	39,663
特別収支 D	△ 5	△ 30	25
純 損 益 C+D	15,432	△ 24,256	39,688

経常収益は表で示しているように昨年度より 30,415 千円の増収であった。内容は営業収益が 393 千円の増収、営業外収益が 30,022 千円の増収となっている。要因は、一般会計負担金が昨年度より 32,032 千円増額して繰入れられたことにある。この経常収益の内容で重要なことは、収益の根幹となる公共下水道事業と農業集落排水事業の下水道使用料収入の動向である。各々の使用料収入は、公共下水が 23,808 千円、農集が 60,831 千円、合計 84,639 千円となっており、経常収益の 34.76%を占めるにすぎない。対する汚水処理に要する経費「汚水処理費」（汚水処理費には管渠費、ポンプ場費、処理場費と総係費が含まれる。）は、公共下水が 33,604 千円、農集が 80,570 千円、合計 114,174 千円を費やしている。経費回収率は、下水道としては 74.1%にすぎない（公共下水 70.8%、農集 75.5%）。この経

費回収率は、汚水処理に要した経費をどの程度「使用料収入」で賄えているかを表す指標である。公営企業経営の基本原則のひとつである経済性の視点で捉えると100%以上であることが必要とされる。令和4年度は、100%に不足する25.9%に相当する29,535千円が費用過多となっている。この状況を長期的に見てみると平成30年度から5年間の使用料収入累計額は424,023千円（年間平均額84,805千円）。対する汚水処理費累計額は、652,416千円（年間平均額130,483千円）、5年間平均の経費回収率は65.0%である。その経営が自ら得ている収入では事業を行うに必要な絶対経費の65%に相当する金額が賄えているにすぎない。残りの35%は、他から調達する資金で補填されてきた過去の実績である。令和4年度の下水道事業の経常収支は、一般会計からの基準外繰入金を主とした営業外収益によって営業損失が補填されて15,437千円の経常収益を確保し、そこから特別損失を差し引きして15,432千円の純利益が計上された。過去年度の繰越利益剰余金を加えて、令和4年度末利益剰余金は、83,901千円が計上されている。表面的な計数は好成績が記録され、経営は安定しているように見えるが、実態は違うことを厳しく認識すべきである。事業経営には、この管理運営に係る経費の他に、設備更新等の建設改良等に係る資本取引経費が必要とされることを併せて認識願いたい。

（４） 財政状況

令和4年度年度末の財政状況については、まず、資産内容に影響する令和4年度の年間収支を次の表にまとめることとする。

資本的収入

項 目	決算額 (千円)	構 成
企業債	14,000	26.51%
一般会計負担金	19,015	36.00%
負担金等	19,800	37.49%
合 計	52,815	100.00%

事業費用

項 目	決算額 (千円)	構 成
建設改良費	16,319	31.49%
企業債償還金	35,507	68.51%
投資	1	0.00%
合 計	51,827	100.00%

（資産に係る資金需要が小さく、収入超過となった。）

さらに、年度末時点の財政状況を次の表でまとめ、令和3年度と比較する。

資産の部

（単位：千円）

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A)-(B)
1 固定資産	1,722,499	1,811,472	△ 88,973
2 流動資産	203,675	153,933	49,742
資産合計	1,926,174	1,965,405	△ 39,231

負債・資本の部

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A) - (B)
負債	1,452,392	1,507,054	△ 54,662
3 固定負債	446,536	468,490	△ 21,954
4 流動負債	83,816	69,845	13,971
5 繰延収益	922,040	968,719	△ 46,679
資本	473,782	458,351	15,431
6 資本費	382,160	382,160	0
7 剰余金	91,622	76,191	15,431
負債資本合計	1,926,174	1,965,405	△ 39,231

年間の財政に係る収支の動きと期末の財政状況は上記の表のとおりである。

設備投資は、公共下水道4件、農業集落排水事業4件の合計8件の公共樹設置工事や本町地区不明水対策工事及び本町処理場水質自動測定装置更新工事が実施され、建設改良経費が増額した。固定資産は、88,973千円減少した。これは、減価償却費の計上分の減額が主な要因である。流動資産は、現金預金が増加したことにより増大した。固定負債は、企業債の償還（元金）が計画どおりに実施され減少した。償還額は35,507千円であった。流動負債の増額は、未払金が16,280千円増加したことが要因である。この未払金には十分な注意を持って臨んでもらいたい。未払金については、必然的にやむを得ない金額のみを計上しなければならない。

令和4年度は、資産及び負債の資産状況に影響を与える資金の動きは小さく、財務的变化は経理処理上の減価償却費の計上、企業債元金の定期償還、当年度純利益の剰余金加算の経理処理からの反映が中心であった。

財政状況の良否を表す代表的な指標は次の3つである。

現況は一応安定していると言える。

流動比率	243.0%
自己資本構成比率	72.5%
固定資産対長期資本比率	91.7%

流動比率：流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ保有しているかを示すもの。短期債務に対する支払い能力を示すものであり、下水道事業は、必要な資金需要十分に耐えうる現金預金を有していることを表している。

自己資本構成比率：負債・資本に占める自己資本（繰延収益を含む）の割合を示すもので、自己資本での設備の調達度合を表す。高いことが望ましい。

現況は平均値並の指数を示している。

固定資産対長期資本比率：固定資産のうち、自己資本（返済を要しない資本）と長期借入金（企業債）によって調達されている施設（固定資産）がどれだけあるのかを示す。財務の安定化を表す指標で、100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

以上のように、財政状態に関して代表的指標の指数は一応安定していることを表している。この財政安定の要因は、事業としての収益性は劣悪ではあるが、このマイナス部分を一般会計からの繰入金によって補てんし、例年企業債の償還を定期的かつ着実に実行したことと、各年度において経常利益を生み出すことを意図した多額の一般会計負担金の積み重ねが、財務状況を安定化させることに大きく寄与しているものと思われる。

令和4年度の繰入金は、下水道事業（公共下水道事業、農業集落排水事業）の収益的収入に対して74,781千円、資本的収入に対して19,015千円、合計93,796千円が一般会計負担金として繰入れられている。

（５） まとめ

公営企業会計決算審査の役割である決算計数の適正性及び計数分析と経営状況の良否に関する事項については、前記の（１）項から（４）項にかけて述べている。この「まとめ」の項では、いくつかの経営指標を取り上げて下水道事業の経営上の問題点がどこにあるのかを考えてみたい。

令和4年度の下水道事業の「使用料単価」は、182.7円（公共下水178.9円、農集188.7円）となっている。平成30年度からの5年間の平均の使用料単価は、181.6円（公共下水168.9円、農集187.2円）となる。5年間の数値には変化が見られず、ほとんど横ばい状態となっている。この使用料単価は有収水量1m³当たりの使用料収入を表す数字である。この数字が示している内容は、下水施設利用者が流す汚水量と利用者が支払う下水使用料収入とは、この5年間の間ほとんど変化していなくて有収水量と使用料収入が固定化していることを示している。

有収水量1m³当たりの汚水処理費を表す「汚水処理原価」は、令和4年度が246.4円（公共下水238.4円、農集249.9円）。5年間の平均が279.5円（公共下水291.9円、農集272.9円）となっている。汚水処理原価は、年度によって金額差異が出ている。これは有収水量には大きな変化はないが、処理経費は、年度により変動が生

じている。施設の修繕費の多寡がここに表れている。公共下水施設に修繕費を含む維持管理経費が多く費やされていると考えられる。

この使用料単価と汚水処理原価の差額が営業収益を生み出す源泉である。しかし、この5年間常に汚水処理原価が使用料単価を上回っている。5年間の平均数値では、処理原価 **279.5 円** に対して使用料として入る単価は、**181.6 円** となっている。この差額の **97.9 円** が、有収水量 1 m^3 当たりの営業赤字となっている。

さらに、関連する数値である「経費回収率」は、令和4年度が **74.1%**（公共下水 **70.8%**、農集 **75.5%**）。この率の5年間の平均は **65.4%**（公共下水 **57.9%**、農集 **69.0%**）となっている。この数字が意味するところは、経営管理に係る経費（資本取引に係る経費は含まない。）の **65.4%** は施設を利用する使用者の負担で賄われている。しかし、残りの **34.6%** に相当する経費は営業上から得られる収入以外の資金で補填されて、下水道事業が運営されていることを表している。

以上、収益構造を知るために収益取引に関する3つの指標（公営企業会計の経理は、この管理運営に係る取引を示す損益勘定取引と建設改良費等の資産状況に係る資本勘定取引とに明確に区分されて管理されている。）をみてきた。この3つの指標の数値からみやこ町の下水道事業経営に関する問題点を掘り起こさねばならない。この3つの指標の他に、水洗化率、有収率、営業収支比率、経常収支比率等の収益性に係る指標を深く、その要素となっている数値にまでさかのぼって複合的に分析することを願う。この分析の結果から、経営体質に係る問題点を具体的に拾い上げねばならない。この指標に表れた問題点と経営基盤の特質の双方を確認したうえで経営改善の方向性を発見することに努めなければならないと感じている。

以上で、令和4年度みやこ町地方公営企業会計決算審査に係る報告と意見とします。

「健全性・効率性に係る経営指標」

【水道事業】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普及率	55.0%	54.9%	54.8%	55.7%	57.1%
有収率	84.7%	85.9%	89.4%	88.9%	90.3%
給水収益	145,754,250円	133,276,992円	152,995,850円	150,600,821円	152,276,937円
営業費用	368,493,891円	420,566,380円	441,735,430円	441,188,296円	437,613,687円
営業費用 (減価償却費を除く)	142,097,083円	193,920,648円	215,502,731円	219,563,982円	229,507,108円
営業収支比率	41.7%	32.9%	35.9%	35.4%	36.3%
経常収支比率	102.2%	103.2%	107.0%	86.0%	103.7%
料金回収率	35.1%	28.1%	31.1%	31.4%	31.9%
給水原価	627.8円	722.8円	728.6円	702.6円	688.2円
供給単価	220.3円	203.4円	226.4円	220.3円	219.4円
流動比率	212.7%	206.9%	272.9%	227.3%	241.9%
収益の収入回繰入金比率	29.4%	41.5%	41.8%	27.9%	27.9%
資本の収入回繰入金比率	30.4%	28.8%	45.1%	48.1%	40.7%
<u>企業債残高</u> 給水収益比率	2,012.1%	2,148.5%	1,775.6%	1,703.7%	1,586.3%
自己資本比率	49.2%	50.3%	52.8%	53.4%	55.2%
有形固定資産減価償却率	35.8%	40.0%	45.2%	50.8%	50.8%

「健全性・効率性に係る経営指標」

【公共下水道事業】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
みやこ町人口	19,729人	19,179人	18,989人	18,625人	18,261人
処理区域内人口	1,516人	1,482人	1,465人	1,456人	1,461人
水洗化率（下水道普及率）	87.0%	90.2%	84.9%	85.4%	87.0%
有収水量	133,577m ³	147,737m ³	138,335m ³	143,617m ³	140,956m ³
汚水処理原価/m ³ 当り	321.9円	299.1円	317.2円	297.0円	238.4円
営業収益	24,299,172円	23,830,289円	23,718,895円	23,309,480円	23,898,402円
下水道使用料	24,255,410円	23,764,744円	23,679,427円	23,241,100円	23,808,100円
営業外収益	110,031,681円	111,942,015円	95,848,135円	63,983,260円	65,849,639円
営業費用	108,218,016円	109,408,971円	93,305,617円	87,559,781円	78,043,838円
営業費用 (減価償却費を除く)	42,999,385円	44,190,340円	43,880,964円	42,644,654円	33,604,015円
当年度減価償却費	65,218,631円	65,218,631円	49,424,653円	44,915,127円	44,439,823円
営業外費用	10,673,536円	10,625,860円	10,097,725円	7,374,683円	6,609,218円
営業損益	△83,918,844円	△85,578,682円	△69,586,722円	△64,250,301円	△54,145,436円
経常損益	15,439,301円	15,737,473円	16,163,688円	△7,641,724円	5,089,665円
営業収支比率	22.5%	21.8%	25.4%	26.6%	30.6%
経常収支比率	113.0%	113.1%	115.6%	92.0%	105.6%
経費回収率	56.5%	53.8%	54.0%	54.5%	70.8%
収益の収入回繰入金比率	38.8%	38.4%	45.8%	27.1%	35.1%
資本の収入回繰入金比率	100.0%	91.0%	88.1%	87.3%	87.3%
固定資産	892,055千円	826,837千円	778,100千円	734,289千円	690,942千円
流動資産	63,141千円	78,801千円	81,108千円	73,191千円	94,354千円
固定負債	361,284千円	343,814千円	325,980千円	307,774千円	289,188千円
流動負債	53,032千円	50,060千円	34,972千円	35,696千円	39,393千円
繰延収益	474,092千円	429,240千円	399,058千円	372,455千円	360,069千円
資本金（自己資本金）	44,656千円	44,656千円	44,656千円	44,656千円	44,656千円
剰余金	22,132千円	37,868千円	54,541千円	46,900千円	51,989千円
固定資産構成比率	93.4%	91.3%	90.6%	90.9%	88.0%
固定負債構成比率	37.8%	38.5%	37.9%	38.1%	36.8%
自己資本構成比率	56.6%	56.5%	58.0%	57.5%	58.5%
固定比率	164.9%	161.6%	156.2%	158.2%	151.3%
流動比率	119.1%	157.4%	231.9%	205.0%	239.5%
企業債残高 事業規模比率	1,560.1%	1,520.2%	1,452.0%	1,402.6%	1,292.7%
有形固定資産減価償却率	7.0%	14.0%	19.3%	24.1%	28.0%
企業債元金償還金	17,112,448円	17,112,448円	17,469,429円	17,833,927円	18,206,104円

「健全性・効率性に係る経営指標」

【農業集落排水事業】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
みやこ町人口	19,729人	19,179人	18,989人	18,625人	18,261人
処理区域内人口	3,114人	3,060人	3,055人	3,024人	3,027人
水洗化率（下水道普及率）	77.1%	79.1%	80.0%	81.3%	80.5%
有収水量	323,761m ³	327,489m ³	327,306m ³	330,194m ³	322,409m ³
汚水処理原価/m ³ 当り	304.0円	277.2円	285.6円	248.1円	249.9円
営業収益	61,535,125円	61,313,588円	60,567,558円	61,030,150円	60,833,530円
下水道使用料	61,535,125円	61,313,230円	60,567,300円	61,028,800円	60,831,000円
営業外収益	121,062,024円	106,749,776円	111,327,075円	64,772,535円	92,928,214円
営業費用	157,519,897円	150,288,639円	152,834,320円	141,307,995円	139,938,675円
営業費用 (減価償却費を除く)	98,423,637円	90,767,075円	93,468,163円	81,867,706円	80,569,823円
当年度減価償却費	59,096,260円	59,521,564円	59,366,157円	59,440,289円	59,368,852円
営業外費用	5,519,756円	3,731,285円	4,914,885円	1,078,669円	3,481,520円
営業損益	△95,984,772円	△88,975,051円	△92,266,762円	△80,317,845円	△79,105,145円
経常損益	19,557,496円	14,043,440円	14,145,428円	△16,623,979円	10,341,549円
営業収支比率	39.1%	40.8%	39.6%	43.2%	43.5%
経常収支比率	112.0%	109.1%	109.0%	88.3%	107.2%
経費回収率	62.5%	67.6%	64.8%	74.5%	75.7%
収益の収入回繰入金比率	40.1%	33.7%	34.3%	14.0%	28.6%
資本の収入回繰入金比率	97.0%	77.7%	61.4%	77.7%	51.7%
固定資産	1,251,744千円	1,192,546千円	1,134,538千円	1,077,183千円	1,031,558千円
流動資産	56,622千円	72,805千円	93,352千円	80,742千円	109,321千円
固定負債	210,346千円	195,251千円	178,017千円	160,716千円	157,349千円
流動負債	36,664千円	32,011千円	34,369千円	34,149千円	44,423千円
繰延収益	705,616千円	668,307千円	632,095千円	596,264千円	561,971千円
資本金（自己資本金）	337,504千円	337,504千円	337,504千円	337,504千円	337,504千円
剰余金	18,237千円	32,278千円	45,905千円	29,291千円	39,633千円
固定資産構成比率	95.7%	94.2%	92.4%	93.0%	90.4%
固定負債構成比率	16.1%	15.4%	14.5%	13.9%	13.8%
自己資本構成比率	81.1%	82.0%	82.7%	83.2%	82.3%
固定比率	117.9%	114.9%	111.7%	111.9%	109.8%
流動比率	154.4%	227.4%	271.6%	236.4%	246.1%
企業債残高 事業規模比率	371.4%	343.1%	322.4%	291.7%	287.2%
有形固定資産減価償却率	4.7%	9.4%	14.1%	18.8%	22.7%
企業債元金償還金	35,018,260円	18,208,859円	15,094,769円	17,233,909円	17,300,631円

3 公営企業会計・財務諸表

貸借対照表

科目	水道事業会計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(資産の部)					
【固定資産】	【5,385,233,000】	【5,373,789,878】	【5,257,655,130】	【5,118,984,183】	【4,987,574,794】
(有形固定資産)	(5,372,041,545)	(5,360,594,455)	(5,244,455,749)	(5,105,782,163)	(4,974,371,447)
土地	94,876,634	94,876,634	94,876,634	91,797,082	91,797,082
建物	161,005,649	161,005,649	161,005,649	161,005,649	161,005,649
減価償却累計額	△ 40,972,828	△ 46,779,429	△ 52,522,078	△ 58,264,727	△ 63,974,056
構築物	6,071,550,879	6,285,766,521	6,395,094,132	6,478,948,534	6,553,086,097
減価償却累計額	△ 1,305,104,105	△ 1,471,414,264	△ 1,642,466,108	△ 1,814,704,973	△ 1,981,487,536
機械及び装置	969,910,552	970,893,552	971,652,432	973,835,812	976,394,112
減価償却累計額	△ 579,225,236	△ 633,754,208	△ 683,184,912	△ 726,835,214	△ 762,449,901
車両及び運送具					
工具及び器具備品					
建設仮勘定					
(投資)	(13,191,455)	(13,195,423)	(13,199,381)	(13,202,020)	(13,203,347)
基金	13,191,455	13,195,423	13,199,381	13,202,020	13,203,347
【流動資産】	【698,847,590】	【719,259,506】	【643,867,010】	【607,744,964】	【612,377,108】
現金預金	589,244,710	678,816,986	611,027,900	547,948,354	590,641,488
未収金	109,602,880	40,442,520	32,839,110	59,796,610	21,735,620
資産合計	6,084,080,590	6,093,049,384	5,901,522,140	5,726,729,147	5,599,951,902

科目	水道事業会計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
【固定負債】	【2,763,278,297】	【2,683,372,745】	【2,547,992,304】	【2,398,342,355】	【2,256,526,332】
企業債	2,752,878,297	2,672,072,745	2,535,792,304	2,386,142,355	2,244,326,332
特別修繕引当金	10,400,000	11,300,000	12,200,000	12,200,000	12,200,000
【流動負債】	【330,103,503】	【349,283,642】	【235,897,848】	【267,340,051】	【253,135,251】
企業債	179,797,065	191,405,552	180,780,441	179,649,948	171,316,021
未払金	126,672,608	148,902,500	45,991,817	76,942,684	73,119,140
賞与引当金	2,254,000	2,396,000	2,513,000	2,219,000	2,134,000
法廷福利引当金	425,000	463,000	496,000	438,000	422,000
修繕引当金	18,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
貸倒引当金	2,954,830	3,116,590	3,116,590	3,116,590	3,116,590
その他				1,973,829	27,500
【繰延収益】	【2,262,758,526】	【2,257,016,678】	【2,234,935,254】	【2,217,010,405】	【2,197,050,784】
長期前受金	2,943,155,598	3,079,506,783	3,199,117,417	3,318,226,508	3,423,900,145
収益化類型額	△ 680,397,072	△ 822,490,105	△ 964,182,163	△ 1,101,216,103	△ 1,226,849,361
負債合計	5,356,140,326	5,289,673,065	5,018,825,406	4,882,692,811	4,706,712,367
(資本の部)					
【資本金】	【627,083,360】	【687,283,360】	【731,783,360】	【761,783,360】	【786,283,360】
固有資本金	194,983,360	194,983,360	194,983,360	194,983,360	194,983,360
出資金	432,100,000	492,300,000	536,800,000	566,800,000	591,300,000
【剰余金】	【100,856,904】	【116,092,959】	【150,913,374】	【82,252,976】	【106,956,175】
受贈財産及び寄付金	3,605,040	3,605,040	3,605,040	3,605,040	3,605,040
施設設置分担金	68,050,000	68,350,000	68,950,000	69,550,000	76,660,000
その他の資本	1,813,500	1,813,500	1,813,500	3,303,500	3,303,500
当該年度末処分利益	12,388,364	27,324,419	61,544,834	△ 9,205,564	8,387,635
減債積立金	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
資本合計	727,940,264	803,376,319	882,696,734	844,036,336	893,239,535
負債・資本合計	6,084,080,590	6,093,049,384	5,901,522,140	5,726,729,147	5,599,951,902

3 公営企業会計・財務諸表

貸 借 対 照 表

科目	下水道事業				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(資産の部)					
【固定資産】	【2,143,799,680】	【2,019,383,012】	【1,912,637,474】	【1,811,472,081】	【1,722,499,617】
(有形固定資産)	(2,123,201,381)	(1,998,782,654)	(1,892,035,044)	(1,790,869,239)	(1,701,896,361)
土地	58,617,851	58,617,851	58,617,851	58,617,851	58,617,851
建物	122,692,783	122,692,783	122,692,783	122,692,783	122,692,783
減価償却累計額	△ 21,634,092	△ 43,268,184	△ 50,192,890	△ 52,999,082	△ 55,338,856
構築物	1,516,056,940	1,516,378,408	1,518,421,608	1,521,571,219	1,528,757,016
減価償却累計額	△ 57,535,658	△ 115,079,020	△ 172,466,975	△ 229,920,008	△ 287,391,311
機械及び装置	550,148,698	550,148,698	550,148,698	550,148,698	557,798,698
減価償却累計額	△ 45,145,141	△ 90,707,882	△ 135,186,031	△ 179,242,222	△ 223,239,820
車両及び運送具					
工具及び器具備品					
建設仮勘定					
(投資)	20,598,299	20,600,358	20,602,430	20,602,842	20,603,256
基金	20,598,299	20,600,358	20,602,430	20,602,842	20,603,256
【流動資産】	【120,276,255】	【152,127,259】	【174,460,444】	【153,932,826】	【203,674,846】
現金預金	104,175,165	127,719,249	159,578,474	135,075,876	189,950,866
未収金	16,101,090	24,408,010	14,881,970	18,856,950	13,723,980
資産合計	2,264,075,935	2,171,510,271	2,087,097,918	1,965,404,907	1,926,174,463

科目	下水道事業				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
(負債の部)					
【固定負債】	【571,629,263】	【539,065,065】	【503,997,229】	【468,490,494】	【446,536,506】
企業債	571,629,263	539,065,065	503,997,229	468,490,494	446,536,506
特別修繕引当金					
【流動負債】	【90,209,353】	【82,591,904】	【69,340,851】	【69,844,716】	【83,816,014】
企業債	35,321,307	32,564,198	35,067,836	35,506,735	35,953,988
未払金	39,725,696	35,017,596	19,177,085	19,674,051	32,835,596
賞与引当金	1,976,000	2,085,000	2,045,000	1,685,000	1,479,000
法廷福利引当金	373,000	404,000	397,000	325,000	288,000
修繕引当金					
貸倒引当金	513,350	521,110	653,930	653,930	653,930
その他	12,300,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,605,500
【繰延収益】	【1,179,708,402】	【1,097,547,552】	【1,031,153,072】	【968,718,834】	【922,039,866】
長期前受金	1,277,460,844	1,293,514,178	1,313,060,846	1,333,041,588	1,368,327,953
収益化類型額	△ 97,752,442	△ 195,966,626	△ 281,907,774	△ 364,322,754	△ 446,288,087
負債合計	1,841,547,018	1,719,204,521	1,604,491,152	1,507,054,044	1,452,392,386
(資本の部)					
【資本金】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】	【382,160,288】
固有資本金	382,160,288	382,160,288	382,160,288	382,160,288	382,160,288
出資金					
【剰余金】	【40,368,629】	【70,145,462】	【100,446,478】	【76,190,575】	【91,621,789】
受贈財産及び寄付金	7,720,832	7,720,832	7,720,832	7,720,832	7,720,832
施設設置分担金					
その他の資本					
当該年度末処分利益	32,647,797	62,424,630	92,725,646	68,469,743	83,900,957
減債積立金					
資本合計	422,528,917	452,305,750	482,606,766	458,350,863	473,782,077
負債・資本合計	2,264,075,935	2,171,510,271	2,087,097,918	1,965,404,907	1,926,174,463

3 公営企業会計・財務諸表 損益計算書

区 分	水道事業会計				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益	153,751,650	138,452,592	158,563,050	156,302,821	159,047,337
2 営業費用	368,493,891	420,566,380	441,735,430	441,188,296	437,613,687
営業利益 1－2	△ 214,742,241	△ 282,113,788	△ 283,172,380	△ 284,885,475	△ 278,566,350
3 営業外収益	270,541,698	349,884,062	367,983,351	256,503,483	336,076,102
(1)受取利息及び配当金	8,529	8,795	8,937	8,078	5,980
(2)他会計負担金	128,293,079	207,555,000	226,493,000	119,461,000	207,771,000
(3)補助金雑収入	6,706	6,600	9,990	465	2,665,864
(4)長期前受金戻入	142,233,384	142,313,667	141,471,424	137,033,940	125,633,258
(5)その他					
4 営業外費用	46,872,769	52,824,004	50,587,410	39,096,608	39,901,553
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	43,346,473	40,955,943	38,752,808	36,577,811	34,581,138
(2)雑支出	3,526,296	11,868,061	11,834,602	2,518,797	5,320,415
5 特別利益			3,900	7,502	
6 特別損出	62,300	10,215	7,046	3,279,300	15,000
当該年度純利益	8,864,388	14,936,055	34,220,415	△ 70,750,398	17,593,199
繰越利益剰余金	3,523,976	12,388,364	27,324,419	61,544,834	△ 9,250,564
当該年度末処分利益剰余金	12,388,364	27,324,419	61,544,834	△ 9,205,564	8,342,635

区 分	下水道事業				
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 営業収益	85,834,297	85,143,877	84,286,453	84,339,630	84,731,932
2 営業費用	265,737,913	259,697,610	246,139,937	228,867,776	217,982,513
営業利益 1－2	△ 179,903,616	△ 174,553,733	△ 161,853,484	△ 144,528,146	△ 133,250,581
3 営業外収益	231,093,705	218,691,791	207,175,210	128,755,795	158,777,853
(1)受取利息及び配当金	2,382	2,823	3,062	1,783	1,656
(2)他会計負担金	128,037,722	109,914,000	117,230,000	42,749,000	74,781,000
(3)補助金雑収入	5,300,000	10,550,000	4,000,000	3,500,000	
(4)長期前受金戻入	97,752,442	98,214,184	85,941,148	82,414,980	81,965,333
(5)その他	1,159	10,784	1,000	90,032	2,029,864
4 営業外費用	16,193,292	14,357,145	15,012,610	8,453,352	10,090,738
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	9,886,589	8,943,233	8,486,899	8,060,064	7,621,165
(2)雑支出	6,306,703	5,413,912	6,525,711	393,288	2,469,573
5 特別利益			542,900	0	2,600
6 特別損出	2,349,000	4,080	551,000	30,200	7,920
当該年度純利益	32,647,797	29,776,833	30,301,016	△ 24,255,903	15,431,214
繰越利益剰余金	0	32,647,797	62,424,630	62,424,630	68,469,743
当該年度末処分利益剰余金	32,647,797	62,424,630	92,725,646	38,168,727	83,900,957

水道事業損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (B) - (A)	《参 考》 令和2年度
1 営業収益	156,302,821	159,047,337	2,744,516	158,563,050
(1) 給水収益	150,600,821	152,276,937	1,676,116	152,995,850
(2) 受託工事収益	0	0	0	0
(3) その他営業収益	5,702,000	6,770,400	1,068,400	5,567,200
2 営業費用	441,188,296	437,613,687	△ 3,574,609	441,735,430
(1) 原水及び浄水費	163,228,455	153,256,748	△ 9,971,707	164,681,471
(2) 配水及び給水費	10,426,392	8,634,500	△ 1,791,892	8,207,071
(3) 総係費	45,909,135	67,615,860	21,706,725	42,607,102
(4) 受託工事費	0	0	0	0
(5) 減価償却費	221,624,314	208,106,579	△ 13,517,735	226,232,699
(6) 資産減耗費	0	0	0	7,087
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益 (△は損失)	△ 284,885,475	△ 278,566,350	6,319,125	△ 283,172,380
3 営業外収益	256,503,483	336,076,102	79,572,619	367,983,351
(1) 受取利息及び配当金	8,078	5,980	△ 2,098	8,937
(2) 一般会計負担金	119,461,000	207,771,000	88,310,000	226,493,000
(3) 雑収益	465	2,665,864	2,665,399	9,990
(4) 長期前受金戻入	137,033,940	125,633,258	△ 11,400,682	141,471,424
(5) 補助金等	0	0	0	0
4 営業外費用	39,096,608	39,901,553	804,945	50,587,410
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,577,811	34,581,138	△ 1,996,673	38,752,808
(2) 雑支出	2,518,797	5,320,415	2,801,618	11,834,602
営業外利益 (△は損失)	217,406,875	296,174,549	78,767,674	317,395,941
経常利益 (△は損失)	△ 67,478,600	17,608,199	85,086,799	34,223,561
5 特別利益	7,502	0	△ 7,502	3,900
(1) 過年度損益修正益	7,502	0	△ 7,502	3,900
6 特別損失	3,279,300	15,000	△ 3,264,300	7,046
(1) 過年度損益修正損	199,748	15,000	△ 184,748	7,046
(2) その他特別損失	3,079,552	0	△ 3,079,552	0
当年度純利益 (△は純損失)	△ 70,750,398	17,593,199	88,343,597	34,220,415
繰越利益剰余金年度末残高	61,544,834	△ 9,205,564	△ 70,750,398	27,324,419
当年度未処分利益剰余金	△ 9,205,564	8,387,635	17,593,199	61,544,834

下水道事業損益計算書

区 分	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (B) - (A)	《参 考》 令和2年度
1 営業収益	84,339,630	84,731,932	392,302	84,286,453
（1）下水道使用料	84,269,900	84,639,100	369,200	84,246,727
（2）その他営業収益	69,730	92,832	23,102	39,726
2 営業費用	228,867,776	217,982,513	△ 10,885,263	246,139,937
（1）管渠費	3,000,046	192,080	△ 2,807,966	400,000
（2）ポンプ場費	4,954,205	6,453,668	1,499,463	6,413,924
（3）処理場費	85,129,941	79,039,990	△ 6,089,951	92,514,311
（4）総係費	31,468,168	28,488,100	△ 2,980,068	38,020,892
（5）減価償却費	104,315,416	103,808,675	△ 506,741	108,790,810
（6）資産減耗費	0	0	0	0
（7）その他営業費用	0	0	0	0
営業利益（△は損失）	△ 144,528,146	△ 133,250,581	11,277,565	△ 161,853,484
3 営業外収益	128,755,795	158,777,853	30,022,058	207,175,210
（1）受取利息及び配当金	1,783	1,656	△ 127	3,062
（2）他会計負担金	42,749,000	74,781,000	32,032,000	117,230,000
（3）補助金雑収益	3,500,000	0	△ 3,500,000	4,000,000
（4）長期前受金戻入	82,414,980	81,965,333	△ 449,647	85,941,148
（5）その他の営業外収益	90,032	2,029,864	1,939,832	1,000
4 営業外費用	8,453,352	10,090,738	1,637,386	15,012,610
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	8,060,064	7,621,165	△ 438,899	8,486,899
（2）雑支出	393,288	2,469,573	2,076,285	6,525,711
営業外利益（△は損失）	120,302,443	148,687,115	28,384,672	192,162,600
経常利益（△は損失）	△ 24,225,703	15,436,534	39,662,237	30,309,116
5 特別利益	0	2,600	2,600	542,900
（1）過年度損益修正益	0	2,600	2,600	542,900
6 特別損失	30,200	7,920	△ 22,280	551,000
（1）過年度損益修正損	30,200	7,920	△ 22,280	551,000
（2）その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益（△は純損失）	△ 24,255,903	15,431,214	39,687,117	30,301,016
繰越利益剰余金年度末残高	92,725,646	68,469,743	△ 24,255,903	62,424,630
当年度未処分利益剰余金	68,469,743	83,900,957	15,431,214	92,725,646

